

サウスダコタ州の中絶論争 (4)

—2008 年選挙結果、および中絶禁止立法にカトリック教会が与える影響—

佐々木 裕美

Anti-Abortion Controversy in South Dakota (4)

—2008 Election Results and Catholic Influence on Anti-Abortion Legislation—

Yuumi Sasaki

キーワード: サウスダコタ州 South Dakota、2008 年選挙 2008 General Election、2008 年住民提案 Initiated Measure 11、中絶禁止法案 Anti-abortion bill、ロング司法長官 Attorney General Larry Long、スウェイン司教 Bishop Swain、カトリック議員 Catholic legislators、連邦憲法違反 Unconstitutional

はじめに

これまで三回にわたって 2006 年サウスダコタ州第 80 議会において成立した厳しい中絶禁止立法(HB1215)、反対者の求めによって行なわれた 2006 年選挙の住民投票(Referred Law 6)、HB1215 の敗北、2008 年に提出された例外つき中絶禁止立法を求める住民提案 (Initiated Measure 11) ⁽¹⁾ 提出までをそれぞれの関係者の証言とともにみてきた。

今回は、2008 年選挙と住民提案の結果を概観したあと、中絶禁止について積極的に運動に関わってきたカトリック教会に光をあて、州議会での一連の中絶禁止法案についてカトリックを信仰する州議員の投票行動を軸に報告する。

サウスダコタ州のカトリック司教区は、1889 年 11 月 12 日にローマ教皇レオ 13 世 (Pope Leo XIII) によってスーフォールズ司教区として (Diocese of Sioux Falls) 設立された。現在同州のカトリック司教区は地理的に州のほぼ中心を流れるミズーリ河 (Missouri River) を境にしてその東側をスーフォールズ司教区、西側をラピッドシティ司教区 (Diocese of Rapid City) が管轄する。スーフォールズ司教区ホームページ ⁽²⁾ によれば、ミズーリ河以東の約

35,000 平方マイル、43 の郡に住む人口 50 万人あまりのうち洗礼を受けたカトリック教徒は 13 万人たらずとある。2006 年 10 月に州東部を総括する同司教区の第八代司教に就いたポール・J・スウェイン司教 (Bishop Paul J. Swain) は、就任以来中絶禁止立法に賛成する立場を明確にし、積極的にカトリック教徒としての投票について発信し続けた。2009 年 9 月、スウェイン司教および同司教区の弁護士でありロビイストのトラヴィス・ベンソン (Travis Benson) 氏との面談を通じて得たカトリック教会の州政治への関わり方についても本稿の最後に報告する。

I. 2008 年選挙結果

2008 年選挙において、サウスダコタ州では大統領、連邦上院議員(1)、連邦下院議員(2)、そして州議員 (上院 35、下院 70) 以下任期の来たすべての選挙によって選ばれる公職の選挙が行われた。二期にわたるブッシュ(George W. Bush) 政権の終盤に起きた経済悪化やイラク戦争の泥沼化などによる国を覆う閉塞感の中で「変化」を訴えたオバマ大統領が当選したのは記憶に新しい。「変化」を求める声はサウスダコタ州の選

挙にも反映した。

I-1. 大統領選挙と州選出連邦議員

連邦レベルの選挙についてサウスダコタ州での結果を見てみると、大統領選挙は表1に示すとおり、これまで常に共和党候補が勝利してきた同州においては2008年選挙においても共和党候補マッケインが勝利した。そして連邦議員選挙では表2および3に示すとおり、現職が圧倒的な勝利を収めた。

ここで、保守州サウスダコタで見られるある現象に目を留めておきたい。それは州民の登録政党にかかわる変化である。表4は2006年選挙時、2008年選挙時、2009年9月1日現在のそれぞれの政党登録人数を示したものである。2008年大統領予備選挙に参加するために登録した選挙民が増え2006年と2008年の政党登録人数を比較すると、約2万3千人が新たに登録したことがわかる。特に民主党登録者が1万3千5百人増加したことは注目に値する。

2009年9月1日現在の数字を2006年選挙時と比べてみると、共和党登録者が百人あまり減少し、民主党登録者が1万3千人近く増加し、インディペンダント(Independent)として登録

している選挙民が1万人あまり増加し、未登録の選挙民が1万5千人近く減少している。

2010年は同州では知事選挙の年である。現職のマイク・ラウンズ知事(Mike Rounds-R)⁽⁴⁾が二期8年間の任期を終え、新しい知事が選ばれる。2008年以降の政党登録者の変化は、この知事選挙を念頭においた両政党の支持基盤を物語る。9月1日時点で、共和党からは現職の副知事を含む4人の候補者⁽⁵⁾が名乗りを上げて予備選挙に向けて活発な資金集めに動き出し、民主党からは州上院少数派院内総務のスcott・ハイドブリーム(Scott Heidepriem-D)⁽⁶⁾1人が立候補を予定している。2006年の知事選挙の年に共和党登録者数と民主党登録者数の差が5万人近くあったのに比べ、2009年にはその差は3万6千人あまりに減少している。どちらの政党の知事候補も、無党派層をどれだけ取り込めるかが鍵となる。

I-2. サウスダコタ州議員選挙

表5は、州議員選挙結果を表したものである。州議員選挙でも民主党が健闘し、上院で1議席を減らしたものの、下院で議席を伸ばし、両院において1/3を超える議席を確保した。

表1 サウスダコタ州大統領選挙結果 (%)

	民主党		共和党	
2008年	Obama	44.75	McCain	53.16
2004年	Kerry	38	Bush	60
2000年	Gore	38	Bush	60
1996年	Clinton	43	Dole	46

Source: 2008 South Dakota Official General Election Results⁽³⁾

表2 連邦上院議員選挙結果 (%)

	民主党 (現職)		共和党	
	Johnson	51.49	Dykstra	37.51

表3 連邦下院議員選挙結果 (%)

	民主党 (現職)		共和党	
	Sandlin	67.56%	Lien	32.44%

表4 政党登録人数 (人)

	2006	2008	2009.9.1.
共和党	240,101	241,528	239,991
民主党	190,905	204,413	203,634
Constitution	350	315	334
Libertarian	1,168	1,059	1,085
Other		674	592
Independent	74,608	82,473	84,686
登録者合計	507,132	530,462	530,322
未登録者	46,906	45,170	32,095

表5 州議員選挙結果 (%)

	上院		下院	
	民主党	共和党	民主党	共和党
2006	15	20	20	50
2008	14	21	24	46

I-3. 住民提案 (2008) に選挙民はどう応えたか

2006 年州議会で成立した母体の生命を救う目的以外には一切の例外を認めない厳しい中絶禁止立法が住民投票 (Referendum) により廃案となった後、2008 年にはいくつかの例外を認める中絶禁止法案が住民提案 (Initiative) として提出された。

表 6 はその結果を示したものである。2006 年には州内 66 の郡 (county) のうち 23 の郡が賛成し 43 の郡が反対した。全体の票数で反対票が賛成票を上回った結果、2006 年議会で成立した中絶禁止法は廃案となった。2008 年に形を変えて再び提出された中絶禁止立法を求める住民提案も、再び退けられた。賛成した郡は 21、反対した郡は 45 であった。

表 6 住民投票(2006)と住民提案(2008) (人)

	賛成	反対
住民投票 (2006)	148, 648 (44. 43%)	185, 945 (55. 57%)
住民提案 (2008)	167, 560 (44. 79%)	206535 (55. 21%)

II. 住民提案 (2008)

前回、住民提案 (2008) の提出には再び中絶禁止活動家のレスリー・アンルー (Leslie Unruh) が深く関わっていたことを報告した。HB1215 (2006) の住民投票での敗退のあと、性急な一部議員たちによって提出された不完全な



ロング司法長官と (2008年2月12日)

HB1293 (2007) は州下院を通過するものの上院の議場に至る前に葬り去られた。州司法長官ラリー・ロング (Larry Long-R) ⁽⁷⁾ によれば、下院議長トーマス・ディードリック (Thomas Deadrick-R) ⁽⁸⁾ と下院多数派院内総務ラリー・ローデン (Larry Rhoden-R) ⁽⁹⁾ がこのあと彼を訪れ、2008 年に提出するために法案を書くよう依頼し、この協議のために集められたのは確かに 11 人の専門家であった。

II-1. 住民提案 (2008) の作成

最高裁での法廷闘争を想定してつくられた新しい中絶禁止法案作成に関わった 11 人の専門家とは、次のような顔ぶれであった。ラリー・ロング(州司法長官)、ロング司法長官の部下(州司法省) 3人、ロジャー・ハント (Roger Hunt-R) 州下院議員⁽¹⁰⁾、マット・マコーリー (Matt McCaulley-R) 元州下院議員⁽¹¹⁾、マット・マイケルズ (Matt Michels-R) 元州下院議員⁽¹²⁾、ロリー・キング (Lory King-R) 弁護士⁽¹³⁾、ニュー・ジャージー (New Jersey) 州から来た中絶反対活動家ハロルド・キャンディ (Harold Cassidy) ⁽¹⁴⁾、ヴァージニア (Virginia) 州から来た中絶反対活動家サム・ケイシー (Sam Casey)、トラヴィス・ベンソン⁽¹⁵⁾、以上 11 人であった。

ロング氏は 11 人が知恵を出し合って出来上がった法案について次のように述べた。「2007 年のものよりもずっと良いものに仕上がりました。求められた形の法案を作ったと思います。例外を認めるにあたって、現行法との整合性を持たせるのに苦労しましたが、実際に法律として機能するものができたと思います。しかし、そうは言っても出来上がった法律は連邦憲法違反です。我々全員がそれは判っていました。幻想などはありません。全員が最初から理解していました。この法案作りに参加した全員が、自分たちがやっていることは連邦憲法違反の法案作りだと知っていました。それが私たちに課された義務でしたから。そこに集まった者たちは最高裁まで行ってロウ判決を覆す手段を作りたいと考えていました。もうひとつ我々が理解しなければならなかったのは、選挙民が賛成する

ような内容の法案でなければならなかったことです。」⁽¹⁶⁾

そしてさらにこう続けた。「私は州議会の会期中には議会によく足を運びます。司法長官として、法案を作る議員たちに『それは連邦憲法違反ですからだめですよ』と伝えることは私の義務だと思うからです。しかしよくこう言われます。『司法長官、教えてくれてありがとう。でもこの法案は通しますよ。』そしてその例が中絶禁止法です。何度も繰り返し連邦憲法違反であることを伝えたのですが議会で成立してしまいました。それで私たちは現在訴訟を抱えています。議員たちはあまりにも強く思うあまり連邦法を攻撃するために州の財産を注ぎ込んでいるのです。」⁽¹⁷⁾

州務長官による選挙パンフレットで司法長官が説明した「連邦憲法に違反する可能性」に示される通り、州法を連邦憲法違反とする裁判が起こされた場合、州が敗訴して裁判費用を負う可能性は、かなり高いものであったと言える。ロング氏は、これについて次のように語った。「連邦には公民権法 (Civil Rights Act) と呼ばれる法律があり、合衆国連邦法典集 (42USC § 1983) によっていかなる個人もある州法が連邦憲法違反であることを申し立てて裁判を起こすことができます。この場合、州法が連邦憲法違反であるという判断が出ると、すべての裁判費用を州が支払うこととなります。勝つ可能性の高い州法であれば、そのようなことは敢えて書きません。現在の最高裁では負ける可能性が高いので、それで選挙民には参考にしてもらう必要があったのです。」⁽¹⁸⁾

州が抱えている訴訟のひとつは、州内での中絶を困難にする目的を持って成立した 2005 年の HB1166 (後述) に関わる訴訟を指す。

II-2. 住民提案 (2008) 敗北の原因

住民投票での敗北の原因をロング司法長官は次のように語った。「それには大きく二つの理由があるでしょう。まずひとつは州議会を通過した厳しい中絶禁止法を守るために、中絶に反対するあらゆる集団や団体がひとつになって闘った 2006 年に比べ、2008 年にはその結束がなか

ったことです。妊娠中絶反対全米委員会 (National Right to Life Committee) は中絶禁止の例外規定のためにこれを支持しませんでした。そしてもうひとつは、選挙民の熱意の減退 (voter fatigue) です。2006 年の HB1215 を巡る運動で二分されたサウスダコタ州の人々は、再び中絶問題について議論することにうんざりしていました。」⁽¹⁹⁾

中絶禁止法に熱心な州民は最高裁で闘うための手段をこの法案に求めていた。集まった 11 人のうち、州司法省の 4 人を除く 7 人の弁護士が出来上がった法案を持ち帰った時、これでは不十分だと反対した集団もあったと言う。

III. 中絶禁止法とカトリック教会

ところで、サウスダコタ州の中絶禁止立法に常に深く関わっているのがカトリック教会である。スーフォールズ司教区のスウェイン司教は、2006 年 10 月 26 日の叙階式⁽²⁰⁾ 以来、常に「カトリック教徒としての正しい道」を積極的に発信し続け、この問題に深く関わってきた。2006 年議会において党派や男女の別なく大多数 (全議員の 70%) の支持を得て成立した HB1215 (2006) であったが、本稿ではいま一度、カトリック信者の州議員に焦点を当てて、彼らの投票行動からカトリック教会がサウスダコタ州の中絶禁止立法に与える影響について検討してみたい。

III-1. サウスダコタ州のカトリック議員

表 7 は、州議会の中に占めるカトリック教徒の人数を示している。全体の議員数は、上院 35、下院 70 である。州人口に占めるカトリック信者の割合が、選挙権を持たない 18 歳未満の子どもも合わせて 19.3%⁽²¹⁾ であること、さらにカトリック信者夫婦の子どもの数がカトリック信者以外の夫婦に比べて多いことから考えると、大きな代表比率を占めていることがわかる。

これまで住民投票 (2006) と住民提案 (2008) について報告を行ってきたが、実際にはこれ以外にも州内での中絶を難しくさせるための法

案が州議会には提出され続けている。2004年の選挙においてブッシュ大統領が再選され、連邦議会で上院多数派院内総務まで務めた現職の上院少数派院内総務、サウスダコタ州選出の国政の大物、民主党のトム・ダッシュル (Tom Daschle-D) ⁽²²⁾ がまさかの落選を喫し、替わって州民が当選させたのは連邦下院議員として3期を務めた共和党の保守派ジョン・スーン (John Thune-R) ⁽²³⁾ であった ⁽²⁴⁾。ダッシュルはカトリック教徒でありながら「生殖に関わる女性の選択の権利」を擁護する立場をとることで知られ、州内のカトリック信者や中絶禁止派の間では不人気であったとしても不思議ではない。州議員に占めるカトリック信者の比率の高さと相まって2004年の選挙でサウスダコタ州選挙民は中絶問題について大きく右傾化した。2005年はまさに中絶禁止派が州議会で最も勢いを得た年でもあったのである。

表8は、2005年第80議会から2009年第84議会までの5議会に提出された、中絶禁止に向けて厳しい規制を求める目的で提出された法案の数を示す。カトリック信者の議員が多かった2005年および2006年議会に提出された規制法案は合わせて12件、うち8件 ⁽²⁵⁾ が議会を通過し知事が署名することにより州の法律となった。一方で、2006年州議員選挙後の2007年議会に提出された4件の中絶規制法案はすべて廃案となり、2008年議会では2件のうち1件が通過し法律となった。2008年の選挙において住民提案として州民に可否を問うた中絶禁止法案 (2008) は、すでに述べたとおり州民の反対により州法にはならなかった。そして2009年には中絶関連法案の提出は0件であった。カトリック司教区のロピイスト、ベンソン氏 ⁽²⁶⁾ は、2009年以降、州議会の中絶規制を目的とした法案の提出・審議が難しくなっていることと住民提案

(2008)の失敗の原因を、2006年選挙のあと州上院院内総務に就任した議員であるとした。2006年議会と2008年議会における院内総務の顔ぶれを見ると、確かに大きな変化が見られる。2005・2006年議会の上下両院の正副院内総務は、民主党・共和党8人のうち7人 ⁽²⁸⁾ がHB1215 (2006)に賛成した。一方で2007・2008年議会の上院院内総務は両党の正副4人のうち3人がHB1215 (2006)に反対票を投じた議員 ⁽²⁹⁾ であった。下院院内総務は民主党も共和党も正副ともに2006年議会と同じ議員が継続して務めたため、4人ともがHB1215 (2006)に賛成票を投じていた。

ベンソン氏の不満は、2006年の厳しい中絶禁止法案HB1215に反対票を投じた州上院多数派院内総務デイヴィッド・カヌードソン (David Knudson-R) ⁽³⁰⁾ と、「議会の仕事は終わりのない中絶問題の議論ではない」と主張して上院に立候補・当選したハイドブリームが上院で強いリーダーシップを発揮したことであった。この2人ともが2010年の知事選にそれぞれの党からの出馬を決めている。党派を超えて保守層が団結する中絶問題について「生殖に関わる女性の選択の権利を擁護する」立場を明確にするハイドブリームとカヌードソンの両者にとっては、いかにして選挙の焦点を中絶問題以外の政策に持っていくかが課題となる。2010年の知事選挙に候補者の中絶問題についての立場がどれだけ有権者の投票を左右することになるかが注目される。

紙面の都合ですべての法案について論じることができないので、ここでは各議会で通過成立した中で特に重要と思われる次の3法案—(1) 2005年のHB1166、(2) 2006年のHB1215、(3) 2008年のSB88—にのみ触れることとする。

表7 州議会に占めるカトリック信者 (人)

	上院	下院
2005—2006	16 (45.71%)	14 (20%)
2007—2008	13 (37.14%)	14 (20%)
2009—2010	11 (31.43%)	14 (20%)

Source: Secretary of State Office ⁽²⁷⁾

表8 中絶規制法案 (件)

	提出	通過	廃案
2005年議会	7	5	2 (委員会)
2006年議会	5	3	2
2007年議会	4	0	4
2008年議会	2	1	1
2009年議会	0	0	0

Source: <http://legis.state.sd.us/> ⁽³¹⁾

(1) 2005年のHB1166⁽³²⁾一例外を持たない厳しい中絶禁止法として議会を通過・成立し、住民投票によって州民が拒否したHB1215(2006)に先立ち、2005年州議会はHB1166(2005)を通過・成立させていた。これは、中絶を行なう医師が中絶を受けようとする女性に対して行なわなければならない説明責任について事細かに規定したものである。そこには、受精後の子宮内の物体が「ひと」であることを前提に、中絶が「生きている『ひと』の命を奪うものである」ことを述べる必要が含まれる。

(2) 2006年のHB1215⁽³³⁾

(3) 2008年のSB88—中絶を行なう医療機関が中絶を受けようとする女性に対して胎児のソノグラム(超音波写真)を見るよう促すことを定め、女性はそれを見ても見なくても構わないが、その決定を自分がしたことを認める署名をしなければならないというものである。(1)は前述のとおり裁判で係争中の州法である。

これら3法案についてカトリック議員の投票と非カトリック議員の投票を表9に示す。全体は州上院と州下院を合わせた105人であり、議場に居合わせず投票をしなかった議員は含まない。

ここでも示されるとおり、中絶問題に関する限りカトリック議員の投票はほとんどが禁止に賛成であった。反対した延べ3人のカトリック議員⁽³⁴⁾が2006年議会を限りに州議員生活に終わりを告げたことと、次の選挙で当選した議員のうち2008年の規制法案に投票したカトリック議員が全員これに賛成票を投じたことから、公の場でのカトリック議員の投票行動は一貫してその教義に則ったものであり、選挙民も彼ら

にそれを期待していることが明らかであるといえる。

III-2. カトリック議員のインタビュー

2009年2月、州第84議会の会期中に、2人のカトリック州上院議員(いずれも民主党、男性)がインタビューを受けてくれた。この議会では人工授精したあとと不要になった受精卵を州内の施設で幹細胞研究のために役立てることを可能にする法案が提出されたが、委員会で「受精の瞬間に生命は始まる」とするカトリック議員の猛烈な反対に遭っていた。一方で「捨てるのは構わないのになぜ利用してはいけないのか理解できない」という声も上がっていた。

さて、州上院議員フランク・クロウチェック(Frank Kloucek—D)⁽³⁵⁾は、1956年生まれ、1991年に州下院議員に当選して以来現在まで在任期間19年目の農場経営者である。州議員は4期8年間の任期制限のため、下院で2年務めたあと上院で8年、下院で2年、上院で8年と継続して議員の職にある。「プロライフになったのは、従兄のジョンの影響が大きかったと思います。ジョンの母親は妊娠したときに胃がんを患っていましたが、赤ん坊を殺す処置を受けるよりも産むほうを選びました。ジョンは私の親友であり、素晴らしい人です。そういう意味で私の理由は個人的なものと言えるでしょう。私の選挙区もまた75%~80%がプロライフで、非常に保守的で共和党が多くてカトリックの多い農業地帯です。私の関心はいくつかあって、中絶反対はそのひとつです。2008年の選挙では風力発電、経済発展、道路整備の必要を訴えました。中絶反対と小規模農場やスモールビジネスの振興は常に私の行動計画に入っています。選挙では、共和党候補者から『クロウチェックは中絶反対と言っているが、中絶容認派のバラク・オバマ大統領候補(President Barack Obama)やティム・ジョンソン連邦上院議員候補(U.S. Sen. Tim Johnson)⁽³⁶⁾を支持しているから本物ではない』と言われたりしました。」州での中絶禁止立法が連邦憲法違反として訴えられる可能性について、彼は「中絶禁止法が通れば結果がどのようなことになるのかは十分にわかって

表9 中絶規制法案への賛成投票

	カトリック議員		非カトリック議員	
	賛成	反対	賛成	反対
HB1166 (2005)	27 (90%)	1	55 (73%)	19
HB1215 (2006)	28 (93%)	2	45 (60%)	28
SB88 (2008)	26 (96%)	0	18 (23%)	24

います。目的は中絶を規制することではなくて、ロウ判決を覆して中絶を行なうかどうかを決める権利を州に取り戻すことですから。」と説明してくれた。(37)

もうひとりの州上院議員ライアン・マーハー (Ryan Mahar-D) (38) は、1977 年生まれの最も若い州上院議員のひとりである。2006 年に上院に初当選し、今期で 2 期目である。彼は自身の投票行動について次のように説明した。「私は生命の神聖を信じます。両親からそのように育てられましたし、カトリック教会の教えですから。人口 200 人のとても小さなイザベル (Isabel) という町の出身です。イザベルはインディアン保護区の中にあつて白人 75%、ネイティブ・アメリカン 25% の白人の町です。私は 2006 年の住民投票にも 2007 年議会の HB1293 にも 2008 年の住民提案にも賛成票を投じました。サウスダコタ州がロウ判決に挑むのを是非見てみたいと思つて常に投票してきました。州内で中絶を行なうかどうかを決める権利は州にあるべきだと思うからです。」そして、望まない妊娠を避けるための性教育は「ここでは学校ではなく教会で行なわれています。」(39) と語つた。

III-3. スーフォールズ司教区のカトリック教会

スウェイン司教 (40) が教皇ベネディクト 16 世によってスーフォールズ司教区の第八代司教に任命され叙階されたのは、2006 年 11 月 7 日の選挙日直前のことであつた。スウェイン司教はその最初のミサにおいて、「サウスダコタ州で最初に行なう投票が、中絶禁止法を守る住民投票であることに喜びを感じる」(41) と述べている。

着任以来、司教は積極的にカトリックの教えに則つた行動について発信を続けている。その中には先にも述べたとおり HB1215 (2006) を支持する発言、死刑制度に反対の立場、住民提案 (2008) を支持する発言も含まれる。

2008 年 9 月 26 日のスウェイン司教の『住民提案 (2008)』(Initiated Measure 11) に関する声明 (42) では、「私は賛成票を投じる」と宣言し、「他の人にも同様の投票をするよう」勧め

ている。住民投票 (2006) での敗北に基づき「中絶の完全禁止は政治的に可能ではないというのが、この法律を提案した人たちの判断である。政治的現実については私が評価すべきことではない。しかし、私たちの目の前にあるものに、私たちは反応しなければならない。」これまで一生懸命プロライフの活動をしてきた人たちにとつて例外付きの法律は受け入れられないものかもしれない。そういう人たちの立場も尊重する、としながら「11 月 4 日に投票所に入ったとき、質問が提示される。要望に基づく中絶を許す現行州法をほとんどすべての中絶をできなくする法律と取り替えたいと思いますか。私の答はイエスである。」

続く 2008 年 10 月 31 日の司祭の声明 (43) には、「善き市民」として「すべてのカトリック教徒」に投票を呼びかけ、生命は神によって与えられたものゆえ、忠実なカトリック教徒は候補者についても住民投票についても「投票することによって生命への尊重を反映させなければならない。」住民提案 (2008) はカトリックの教義を十分に満たすものではないが、「ほとんどすべての中絶を禁止する。」問題の核心は「我々は要望に基づく中絶を許す州法を変えたいと思つているかであり、私の答はイエスである。」

2009 年 9 月、スウェイン司教に直接面会する機会を得た。メソディストの家庭に生まれ、勉強も仕事も一生懸命取り組んだが満たされなかった。26 年前にカトリックの教えと出会つて以来、神との対話の世界が楽しくてたまらない。司教区司教として仕事をしている今が一番幸せだという。

中絶禁止法や死刑廃止論などについての司教



スウェイン司教と (2009 年 9 月 1 日)

の積極的な発言は政治的に大きな影響力を持っていることを知った上で行なっているのかを問うと、「すべての声明および発言は、カトリックの教えに忠実に従ったものです。人々にそれを教えるのが私の仕事です。」⁽⁴⁴⁾と答え、大きな影響力を持っていることは認識しているが、「教会は政治には関わりません」と答えた。

司教の面会の翌日、住民提案(2008)の草案作りに参加した司教区ロビイストのベンソン氏と面会がなかった。ベンソン氏は司教の政治との関わりについて、「教会が政治をする主体者になってはなりません。教会の道義は政治を超えたところにあるからです。私たちは司教の教えを仰ぎ、それを実践します。住民投票(2008)に関しては信者の中には『中絶を認める場合があるという例外ゆえに賛成できない』という人たちもあり、『反対するということは家族計画協会(Planned Parenthood)に同調するのか』と責める者があって教会内で対立が起きました。それについて司教は、賛成の者も反対の者も、カトリック信者として自分の信じる投票をするようにと説きました。」「カトリックの弁護士としての私の最終目的は合衆国最高裁判所に胎児が『人間』であることを認めさせることです。人間なのだから合衆国憲法によって保護される正統な権利を持つのです。それが私の目標です。」と語り、「サウスダコタ州の中絶問題は、ワシントンの(最高裁の過半数を構成する)5人の判事に決められるのではなく州の議会で決められるべきなのです。」⁽⁴⁵⁾と語った。

おわりに

2006年の厳しい中絶禁止立法の住民投票による敗北に続き、2008年の例外つきの中絶禁止立法を求める住民提案(2008)もまたサウスダコタ州民によって拒否された。同州選出の連邦下院議員ステファニー・ハーセス・サンドリン(Stephanie Herseth Sandlin-D)⁽⁴⁶⁾はこの現象について次のように説明した。「二度の住民投票を通してわかったことは、サウスダコタの物言わぬ一般大衆は、中絶問題についての州内の議論を好ましく思っていないということです。

このように個人的な問題は、本人と家族、医師が相談して決めるべき問題であって、選挙で決める問題ではありません。この問題を解決するのに必要なことは、女性の生殖に関する選択の権利を制限することではなく、もっと問題の核心に迫ることです。つまり望まない妊娠を避けるにはどうしたら良いのか、女性に対して避妊に関する情報を提供し、教育を行なう必要があるでしょう。」⁽⁴⁷⁾

今回カトリック教会とカトリック議員を中心にこの問題を見たことで、彼らの州政治における存在の大きさと結束の強さが改めて浮かび上がった。司教の教えは政治を動かす意図を持たないと言うものの、実際には人々の投票行動に大きな影響力を持つことは明らかであり、司教自身もそれを十分に認識していた。

オバマ大統領の就任と連邦議会での民主党の台頭により、1973年以降のプロライフ活動家キティ・ワースマン(Kitty Worthmann)は「ロウ判決を覆すチャンスが20年遠のいた」⁽⁴⁸⁾と嘆いたが、2006年議会で最高潮に達したサウスダコタ州の中絶禁止への勢いは、二度の住民投票敗北によって止まるのだろうか。あるいはくすぶった火種は2010年議会で形を変えてまた登場するのか。そしてこの先この問題が2010年の知事選にどう絡み、プロチョイス派のカヌードソンとハイドプリームがプロライフ派の他の候補者を相手にどのような選挙戦を闘うのかが注目される。

注

(1) これ以降、2008年の住民提案(Initiated Measure 11)を住民提案(2008)と表記する。

(2) <http://www.diocese-of-sioux-falls.org/>

(3) <http://www.sdsos.gov/> これ以降の選挙に関する表の出処はすべてこのサウスダコタ州ホームページの州務長官の報告による。

(4) Michael Rounds 1954年10月24日生、男性、共和党 州上院議員(1991-2000、1995-2000 上院多数派院内総務)、サウスダコタ州知事(2003-2010)

(5) 知事選に出るための資金集めを目的とした団体(Campaign Finance Committee)を作った共和党の4人とは、デニス・デュガード副知事(Lieutenant Governor Dennis Daugaard)、ブルッキングス(Brookings)市長スコット・マンスタマン(Scott Munsterman)、州上院多数派院内総務デイヴィッド・

カヌードソン (David Knudson)、牧場主のケン・カヌービー (Ken Knuppe) である。

(6) Scott Heidepriem 1956年6月25日生、男性、民主党 州下院議員 (1983-1986, 1989)、州上院議員 (1990-1992, 2007-2010, 2007-2010 上院少数派院内総務)

(7) Larry Long 1947年9月30日生、男性、共和党 州司法長官 (2003-2009)。任期満了を前にして 2009年7月30日、知事より裁判官 (Second Judicial Circuit Judge) に任命され、2009年9月4日就任。

(8) Thomas Deadrick 1952年8月26日生、男性、共和党 州下院議員 (2003-2010)

(9) Larry Rhoden 1959年2月5日生、男性、共和党 州下院議員 (2001-2008)、州上院議員 (2009-2010)

(10) Roger Hunt 1938年2月23日生、男性、共和党 州下院議員 (1991-2000, 2005-2010, 1999-2000 下院議長)、弁護士 Brandon, SD

(11) Matt McCaulley 1972年9月3日生、男性、共和党 元州下院議員 (2001-2004, 2004.5.10.辞職)、弁護士、Sioux Falls, SD

(12) Matt Michels 1960年3月9日生、男性、共和党、元州下院議員 (1999-2006, 2003-2006 下院議長)、弁護士、Yankton, SD

(13) Lory King、弁護士、Aberdeen, SD

(14) キャンディ氏は、2004年以降サウスダコタ州議会でも活発なロビー活動を展開し、中絶を難しくするための多くの法案提出に関わった。

(15) Travis Benson、1972年9月11日生、男性、弁護士、カトリック教会スーフォールズ司教区ロビイスト

(16) 2008年2月12日インタビュー。司法長官のオフィス (1302 E. Highway 14, Suite 1, Pierre SD 57501) にて。

(17) 注 (16) と同じインタビュー。

(18) 2009年8月28日インタビュー。司法長官のオフィスにて。この一週間後に裁判官就任宣誓式を控え、レイバーデイ (労働者の日 Labor Day 9月7日) の引越し前の慌しい中インタビューに応じてくれた。裁判官は当事者ではなく「審判員 (referee)」である。従って「司法長官としての立場と裁判官としての立場は全く異なる」ものであり、自分が「裁判官として正しい仕事をすれば」これまで我々が見てきたラリー・ロングとは違うラリー・ロングを見ることになるだろうと語ったのが印象的であった。

(19) 注 (16) と同じインタビュー。

(20) スウェイン司教は2006年8月31日にローマ教皇ベネディクト16世 (Pope Benedict XVI) から第八代スーフォールズ司教として任命 (appoint) を受け9月末に着任、10月26日に叙階 (consecration) を受けた。「叙階」とは、カトリック教会で聖職位を授ける儀式のこと。

(21) 合衆国カトリック大司教会議 (United States Conference of Catholic Bishops) ホームページより。U.S. Catholic Population by State (2008) <http://www.ncbuscc.org/comm/archives/2008>

(22) Tom Dashle 1947年12月9日生 男性 民主党 連邦下院議員 (1979-1986)、連邦上院議員 (1987-2004, 2001-2004 連邦上院民主党院内総務)

(23) John Thune 1961年1月7日生 男性 共和党 連邦下院議員 (1997-2002)、連邦上院議員 (2005-2010)

(24) 2004年11月2日の選挙で連邦上院議員に投票したのは391,188人。得票はトム・ダッシュル (民) 193,340 (49.42%)、ジョン・スーン (共) 197,848 (50.58%) であった。現職の連邦上院院内総務が敗れたのは52年ぶり、登録有権者の79%が投票所に足を運んだ選挙であ

った。(South Dakota Legislative Manual 2005, p. 42)

(25) 2006年に通過した法案のひとつは、その後の住民投票によって州民が州法として認めなかった HB1215 である。

(26) 2009年9月2日インタビュー。ペンソン氏のオフィス (Catholic Diocese, 523 N. Duluth Ave. Sioux Falls, SD 57104) にて。

(27) 州務長官が2年ごとの選挙のあと、奇数年に発行することが州法 (SDCL 2-7-1.) によって義務付けられている通称ブルーブック (Bluebook) に記載の各議員紹介文より。

South Dakota Legislative Manual 2005, 2007, 2009

(28) 上院多数派院内総務 (Senate Majority Leader)

Eric Bogue-R、上院少数派院内総務 (Senate Minority Leader) Garry Moore-D、上院多数派副院内総務 (Senate Assistant Majority Leader) John Koskan-R、下院多数派院内総務 (House Majority Leader) Larry Rhoden-R、下院少数派院内総務 (House Minority Leader) Dale Hargens-D、下院多数派副院内総務 (House Assistant Majority Leader) Joel Dykstra-R、下院少数派副院内総務 (House Assistant Minority Leader) Margaret V. Gillespie の以上7人がHB1215 (2006) に賛成票を投じた。上院少数派副院内総務 (Senate Assistant Minority Leader) Gary D. Hanson-D のみが反対票を投じた。

(29) 上院多数派院内総務 David Knudson-R、上院多数派副院内総務 Thomas Dempster-R、上院少数派副院内総務 Gary D. Hanson-D

(30) David Knudson 1950年4月30日、男性、共和党、州上院議員 (2003-2010)、州上院多数派院内総務 (2007-2010)

(31) これ以降の議会に関する表の出処はすべてこのサウスダコタ州議会調査局 (Legislative Research Council) ホームページによる。 <http://legis.state.sd.us/>

(32) HB1166 (2005) には実に67人の議員が法案提案者として名を連ねた。ロジャー・ハント下院議員を下院の主提案者 (prime sponsor) として下院議員44人、ジュリー・パートリング上院議員 (Julie Bartling-D) を上院の主提案者として上院議員23人が提案者 (bill sponsor) となった同法案は、提案者の人数だけですでに両院の過半数が賛成していることを意味し、事実上、法案の提出とともに通過したのも同然であった。これにより州法 (34-23A) には、中絶を行なう医師に課せられる膨大な量の説明責任が加えられた。以下はその一部である。

1) 書面において、次の情報を知らせたことを確認すること

- a) 中絶を行う医師の名前
- b) 中絶は完全に独立したこの世にひとりしかいない、生きている人間の生命を終わらせること
- c) 妊娠中の女性はそのまだ生まれていない人間との関係がすでに生じていること、そしてその関係は合衆国憲法およびサウスダコタ州法によって保護されること
- d) 中絶を行なうことによって、その関係によって生じる彼女の憲法上の権利が終結されること
- e) 知られている限りの中絶の医学的リスクと統計上重要なリスクファクター (病気の原因となる危険因子) について次の項目を含むこと (略)
- f) 中絶時の在胎期間とその時期の胎児の発育状態を知らせる科学的に正確な説明
- g) 出産予定日まで妊娠を継続する場合と中絶する場合の統計学的に重要な医学的リスク

以上の情報開示は中絶を行なう2時間前までに妊娠し

ている女性に対し書面で直接行なわれること
 医師は妊娠した女性が手術の同意書に署名をする前に、
 彼女が書面の情報の内容を理解したことを確認するため、
 ページごとに彼女の署名を求めること
 女性がこれらの情報に対して説明を求めたり質問をした
 場合には、その説明は書面で行ない、女性の診療記録
 として永久保存すること

⁽³³⁾ HB1215 については以下の拙著を参照。「サウス
 ダコタの中絶論争(1)―HB1215 をめぐって―」(愛知学
 泉大学・短期大学紀要第 41 号 pp. 109-118. 2006 年 12
 月)、「サウスダコタの中絶論争(2)―HB1215 に選挙民は
 どう応えたか―」(愛知学泉大学・短期大学紀要第 42 号
 pp. 101-110. 2007 年 12 月)、「サウスダコタの中絶論争
 (3)―HB1215 の敗北と新たな中絶禁止法案―」(愛知学
 泉大学・短期大学紀要第 43 号 pp. 101-110. 2008 年 12
 月)

⁽³⁴⁾ HB1166 および HB1215 に反対票を投じた州上院
 のカトリック女性議員ダニファン (J.P.Duniphan-R)
 は 2006 年 6 月の予備選挙で中絶禁止派の候補者に敗れ、
 HB1215 に反対したもうひとり、州下院のカトリック男
 性議員 Pat Haley は 2006 年には立候補をしていない。

⁽³⁵⁾ Frank J. Kloucek 1956 年 9 月 27 日生、男性、民
 主党、州下院議員 (1991-1992、2001-2002)、州上
 院議員 (1993-2000、2003-2010)

⁽³⁶⁾ Tim Johnson 1946 年 12 月 28 日生、男性、民
 主党、州下院議員 (1979-1982)、州上院議員 (1983
 -1986)、連邦下院議員 (1987-1996)、連邦上院議員
 (1997-2014)

⁽³⁷⁾ 2009 年 2 月 11 日インタビュー。州議会上院少数
 派院内総務のオフィスにて。

⁽³⁸⁾ Ryan Maher 1977 年 8 月 19 日生、男性、民主党、
 州上院議員 (2007-2010)

⁽³⁹⁾ 2009 年 2 月 12 日インタビュー。州議会上院少数
 派院内総務のオフィスにて。

⁽⁴⁰⁾ 1943 年ニューヨーク州生まれ。Ohio Northern
 University 卒 (歴史学)、University of Wisconsin (政
 治学修士・法学博士)。米空軍諜報士官としてヴェトナム
 戦争従軍。ウィスコンシン州知事リー・シャーマン・
 ドレイファス (Lee Sherman Dreyfus-R) の法律顧
 問・政策局長。ドレイファス知事が任期 (1979.1.4-
 1983.1.3. 第 40 代) を終えたのを機に自身も退職し、
 以前から興味を持っていた聖職者の道を志す。1983 年
 カトリックに改宗。マサチューセッツ州
 (Massachusetts) Blessed John X X III National
 Seminary に入り 1988 年神学修士。マディソン司教区
 (Diocese of Madison) の司祭になる。2006 年 10 月よ
 り現職。

⁽⁴¹⁾ YouTube 2006 年のものであり残念ながら現在
 は視聴することができない。

⁽⁴²⁾ “Statement Regarding Initiated Measure 11”
 (September 26, 2008)

<http://www.sfcatholic.org/info/bishopsdocs.aspx>
 これ以降のスウェイン司教発信の声明文はこのウェブ
 ページによる。

⁽⁴³⁾ “Statement on Elections” (October 31, 2008)

⁽⁴⁴⁾ 2009 年 9 月 1 日インタビュー。スウェイン司教の
 オフィス (Catholic Diocese, 523 N. Duluth Ave. Sioux
 Falls, SD 57104) にて。

⁽⁴⁵⁾ 注 (26) と同じインタビュー。

⁽⁴⁶⁾ 1970 年 12 月 3 日生、女性、民主党。連邦下院議
 員 (2004-2010)。祖父 Ralph Herseth は元サウスダコ
 タ州知事 (1959-1961)、祖母 Lorna B. Herseth は元
 サウスダコタ州司法長官 (1973-1979)、父 Lars
 Herseth は元州議員 (下院議員 1975-1986 1979-
 1986 下院少数派院内総務、上院議員 1989-1996 上院

少数派院内総務 1995-1996)

⁽⁴⁷⁾ 連邦下院議会がワシントン D.C. で会期中であった
 ため、2009 年 2 月 12 日サウスダコタ州ピアのキング
 ス・イン・ホテル (Kings Inn Hotel and Conference
 Center) よりワシントン D.C. に電話によるインタビュ
 ー。

⁽⁴⁸⁾ 2009 年 2 月 12 日州議会上院ロビーにて。Pierre,
 SD